2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　株式会社コンフィデンス・インターワークス　　上場取引所　東
コード番号　　7374　　ＵＲＬ　https://ciw.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）澤岨　宣之
問合せ先責任者　（役職名）取締役兼執行役員　管理管掌　（氏名）永井　晃司　　ＴＥＬ　03(5312)7700
半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,126	8.7	431	△36.3	440	△32.9	210	△49.5
2026年３月期中間期	4,716	8.8	676	△2.8	656	△6.3	415	△5.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　210百万円（△49.4%）　2026年３月期中間期　416百万円（△4.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	33.62	33.51
2026年３月期中間期	67.06	66.79

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	7,458	6,271	83.5
2026年３月期	7,781	6,308	80.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　6,224百万円　2026年３月期　6,261百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	35.00	－	40.00	75.00
2027年３月期	－	40.00			
2027年３月期（予想）			－	45.00	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	15.3	1,460	13.6	1,460	15.0	935	16.9	149.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,716,777株	2026年３月期	6,713,177株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	463,314株	2026年３月期	463,314株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	6,251,373株	2026年３月期中間期	6,203,586株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料Ｐ．４　「１．経営成績等の概況　（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 4
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 4
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、概ね市場予想通りの動向で、大企業製造業や大企業非製造業共に継続して高水準を示す結果となり、景気は緩やかな回復基調を維持しております。総じてＡＩ需要の恩恵が大きな大企業製造業を中心として景況感が維持された形であります。しかしながら、長期化した緊張状態が続く中東情勢と原油価格の上昇がじわじわと影を落とし、人手不足の継続や物価高による需要の下押しの悪化要因は継続しており、先行きの市場は不透明感を孕んで悪化が見込まれております。

また、当社グループ全体の事業領域である人材ビジネス市場の状況は、2026年８月の完全失業率（季節調整値）は2.5%（前年同月2.6%、前月2.4%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍（前年同月1.20倍、前月1.18倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.06倍（前年同月2.15倍、前月2.10倍）の国内雇用状況であり緩やかに下降気味ながらも堅調に推移しております。電子電気関連の製造業が新規求人数を押し上げ、石油化学関連の製造業や金融、小売、娯楽を含めたサービス業全般の新規求人数は下降傾向にあるトレンドが継続しております。

当社グループの主要な事業である「ＨＲソリューション事業　人材派遣・受託」が主にサービス提供を行っているゲーム業界においては、2025年の国内家庭用ゲームのハード・ソフト市場は、ハードは2,826.9億円で前年対比149.3%、ソフトは1,354.4億円で前年対比121.0%、ハード・ソフト合計では4,181.3億円と前年対比138.8%（出典：ファミ通ゲームソフト・ハード売上ランキング　2025年年報）であり、前年度から反転し増加傾向を示しております。一方で、2025年の世界のモバイルゲーム市場規模は12兆6,001億円で前年比101.4% 、日本の市場規模は1兆6,634億円で前年比96.2%（出典：ファミ通モバイルゲーム白書2026）となっております。国内家庭用ゲーム市場はプラットフォーマーの寡占化が進むも、主要パブリッシャー各社がＩＰ主導の独立路線を維持しつつ多くが増収増益を果たし、市場拡大を続けております。反面、モバイルゲーム市場は主要パブリッシャー各社が既存タイトルの成熟により減速基調となっており、市場全体としても同様に減速基調の傾向が継続しております。

このような環境の中、当中間連結会計期間の当社グループは、前連結会計年度のＭ＆Ａを活用した新規領域への参入や、エンターテインメント周辺領域の新規開拓により、グループ全体の売上高は前年同期比で増収となりました。一方で利益面につきましては、主力の既存事業であるゲーム会社向け人材派遣等において、モバイルゲーム市場の減速基調の影響を強く受けました。新規取引先の開拓に注力したものの、前連結会計年度来の既存取引先における需要の落ち込みやクリエイター配属数の減少を回復させるまでには至りませんでした。

その結果、前連結会計年度に実施したM&Aにより連結子会社となった各社の収益が当中間連結会計期間を通じて寄与したものの、既存事業における収益性の低下により増収減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高5,126,260千円（前年同期比8.7%増）、営業利益431,433千円（前年同期比36.3%減）、経常利益440,705千円（前年同期比32.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益210,194千円（前年同期比49.5%減）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

＜ＨＲソリューション事業　人材派遣・受託＞

主要な事業である「ＨＲソリューション事業　人材派遣・受託」におきましては、主力のゲーム会社向け人材派遣サービス、並びにゲーム会社を中心とした顧客からの受託サービスを展開しております。中長期的には成長が見込まれているゲーム市場に対して、安定的な事業の継続拡大を企図して、ゲーム業界の大手並びに中堅企業への網羅的な求人獲得活動の継続、ゲーム業界志望者に対する効率的なマーケティング活動の実施、業界向けイベント開催を通した当社認知度の向上等に取り組んでおります。

人材派遣サービスにおいては、ゲームソフト・アプリケーション市場、特にモバイルを中心としたソーシャルゲームにおいて開発費の高騰や開発期間の長期化、海外企業の日本市場での台頭等から、特にモバイルゲーム市場において多くの国内デベロッパー各社が継続して苦戦を強いられております。

このような市場全体の厳しい状況に対し、当社グループは売上基盤の拡大に向けた施策を積極的に推進いたしました。具体的には、ゲーム及びエンターテインメントの周辺領域へのアプローチ強化や、取り扱う契約形態の多様化の観点から株式会社コンフィデンス・プロを中心としたフリーランスマッチング市場の拡大を進めました。また、前連結会計年度に連結子会社としたクリエイター専門の人材サービスを展開する株式会社レッツアイの業績が堅調に推移するとともに、テレビ番組制作業界において人材サービスや業務受託を展開する株式会社ＢＲＡＩＳＥ並びに株式会社ジーズ・コーポレーションが当中間連結会計期間の期首より貢献を果たす事となり、セグメント全体では増収となりました。

一方で、利益面におきましては、顧客企業の業績軟調の影響を受け、既存の主力事業であるゲーム業界向け人材派遣においてクリエイター配属数が前連結会計年度において減少した状態からのスタートの厳しい状況となりました。この減少を反転増加させるため、新規取引先の開拓に加え、既存取引先の部署別・タイトル別開拓を行うことにより、受注案件数の拡大に注力いたしました。また、クリエイターの採用市場においても、採用媒体の選定や採用広告の出稿配分を最適化するとともに、自社の求人メディアを開設して求職者の応募チャネルの増加を図るなど、ゲーム会社からの需要に応えられる体制強化に努めました。しかしながら、これらの各種施策による効果をもってしても、既存事業における配属数減少の影響をリカバリーするには至りませんでした。また、取引先からの要求人材の高度化等により集客単価は増加傾向にあります。同事業単体での業績が軟調に推移したことがセグメント全体の利益を押し下げ、減益となりました。

なお、受託サービスにおいては、主に守秘性の高いゲームタイトルのデバッグ業務を受託するため新宿区に専用オフィスを設置して展開しておりますが、現在稼働中の案件は安定的に推移しており、人材派遣事業との連携を図りつつ新規案件のリード獲得数増加に努めております。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高3,768,096千円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益541,180千円（前年同期比7.9%減）となりました。

＜ＨＲソリューション事業　人材紹介＞

「ＨＲソリューション事業　人材紹介」におきましては、メーカー・建設・不動産・エネルギー・ＩＴ・ゲーム・エンタメ等の業界を中心とした顧客企業に対して、アッパーミドル層を中心とした高いプロフェッショナル性を持つ求職者を紹介する職業紹介サービスを展開しております。また、受託・その他のサービスとして、長年にわたり積み重ねたノウハウとＨＲＴｅｃｈを活用した採用アウトソーシングコンサルティングにより、企業の採用課題の解決を支援するサービス等を展開しております。

「ＨＲソリューション事業　人材紹介」の市場において、構造的な労働力不足を背景に、国内企業における人材ニーズは各業界共通して高水準が維持されている反面、賃上げなどによる待遇改善が進んでいることから転職市場における人材の流動性が鈍化しておりますが、他方で、雇用人員判断では全規模並びに全産業での不足超幅が拡大を示しており、中長期的な市場の活性化が見込まれております。この市場動向に対して、採用ニーズの高い既存取引企業向けの専任アカウンティングチームを編成、中小企業を中心とした新規企業の開拓に継続して努めており、ＡＩも活用し一人の登録人材に対する提案求人数を拡大し生産性の向上を図っております。業界別の対応として、過年度に子会社化した株式会社プロタゴニストが注力するＡＩ・Ｗｅｂ３・ディープテック領域の転職需要の拡大に伴い黒字化を継続し、堅調な事業展開を進めております。しかしながら、前連結会計年度下半期の成約が軟調に推移したことに加え、前年同期でのコンサルタント数の減少の影響で成約件数の拡大までは未だに至っておりません。また、採用支援サービス（アウトソーシングコンサルティング等）におきましては、業務シェアリング等を通じた体制強化に努めたものの、受注が想定を下回ったことから、同サービス単体としての業績が下降し、セグメント全体として減収減益となりました。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高809,957千円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益237,293千円（前年同期比29.6%減）となりました。

＜メディア＆ソリューション事業＞

「メディア＆ソリューション事業」におきましては、製造業界・工場に特化した求人メディア「工場ワークス」を運営しております。

「メディア＆ソリューション事業」の主な市場において、大企業製造業での景況感は改善が進んだものの、長期化している中東情勢の影響は大きく先行きは悪化であるものの中長期的には横ばいの見込であり、雇用人員判断で全規模並びに全産業での不足超幅が拡大を示すとおり、人材の獲得が困難な状況が継続しております。

メディアサービスにおいては、「応募者対応」への組織的な拡充強化に努めました。具体的には、希望条件に沿った求人案内から面接対策、書類作成支援に至るまでの一貫したサポートを展開しております。また、ＳＮＳを活用した集客プロモーションやコミュニケーションツールを導入し、求職者との接点拡大とＬＴＶ（顧客生涯価値）の向上を図りました。さらに、多様化する集客チャネルの中から、費用対効果の高いものを厳選し、緻密な広告費の配分を行う等の施策を継続いたしました。

しかしながら、当該事業の主要顧客群は自動車生産に携わる企業が多く、長期化した緊張状態が続く中東情勢の影響が業界動向にじわじわと影を落とし、当社需要にも相応の悪影響を及ぼす状況が継続していることから、減収減益となりました。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高565,217千円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益167,463千円（前年同期比26.9%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて323,183千円減少し、7,458,465千円となりました。これは主に、業績、配当金の支払、納税等を反映した結果の、現金及び預金の減少168,512千円、売掛金の減少40,867千円、及びのれんの減少97,493千円等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて286,449千円減少し、1,186,893千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少256,389千円、未払費用の減少52,220千円等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて36,733千円減少し、6,271,571千円となりました。これは主に、業績、配当金の支払等を加味した利益剰余金の減少39,800千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.5%から83.5%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて168,512千円減少し、4,227,348千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は159,393千円（前年同期は830,697千円の収入）となりました。主な増加要因として、税金等調整前中間純利益381,190千円、主な減少要因として、法人税等の支払額373,016千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は80,461千円（前年同期は217,452千円の支出）となりました。これは主に、本社統合に伴う有形固定資産の取得による支出38,780千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は247,444千円（前年同期は251,107千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払250,172千円等によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日の「2026年３月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,395,861	4,227,348
売掛金	1,078,140	1,037,272
前払費用	101,027	135,310
未収入金	34,396	1,006
その他	25,144	66,870
貸倒引当金	△18,613	△32,545
流動資産合計	5,615,956	5,435,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,445	124,036
減価償却累計額	△47,869	△47,625
建物（純額）	51,575	76,411
工具、器具及び備品	149,348	160,033
減価償却累計額	△114,886	△117,419
工具、器具及び備品（純額）	34,461	42,614
その他	24,199	24,199
減価償却累計額	△23,924	△24,089
その他（純額）	275	110
有形固定資産合計	86,313	119,136
無形固定資産		
ソフトウエア	41,635	20,167
のれん	1,574,015	1,476,522
無形固定資産合計	1,615,651	1,496,689
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
繰延税金資産	127,411	80,602
差入保証金	230,899	230,481
その他	95,080	86,581
貸倒引当金	△4,664	△5,287
投資その他の資産合計	463,727	407,378
固定資産合計	2,165,691	2,023,203
資産合計	7,781,648	7,458,465

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,863	205,916
未払金	124,387	127,471
未払費用	446,380	394,160
未払法人税等	395,385	138,996
未払消費税等	123,376	118,455
預り金	32,033	40,130
契約負債	2,670	14,415
返金負債	3,790	4,291
賞与引当金	138,696	130,166
その他	49	614
流動負債合計	1,461,633	1,174,618
固定負債		
退職給付に係る負債	11,710	12,275
固定負債合計	11,710	12,275
負債合計	1,473,343	1,186,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,922	537,286
資本剰余金	3,910,573	3,911,937
利益剰余金	2,556,741	2,516,941
自己株式	△741,657	△741,657
株主資本合計	6,261,579	6,224,507
新株予約権	45,395	45,395
非支配株主持分	1,330	1,668
純資産合計	6,308,305	6,271,571
負債純資産合計	7,781,648	7,458,465

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,716,091	5,126,260
売上原価	2,479,608	2,960,579
売上総利益	2,236,483	2,165,681
販売費及び一般管理費	1,559,513	1,734,247
営業利益	676,969	431,433
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,871	10,211
受取家賃	108	－
助成金収入	1,080	100
その他	1,086	1,124
営業外収益合計	7,147	11,436
営業外費用		
支払利息	758	－
支払手数料	21,379	2,154
その他	5,066	9
営業外費用合計	27,203	2,164
経常利益	656,913	440,705
特別損失		
固定資産除却損	－	2,887
事務所移転費用	－	53,835
その他	－	2,791
特別損失合計	－	59,514
税金等調整前中間純利益	656,913	381,190
法人税、住民税及び事業税	247,628	123,848
法人税等調整額	△6,805	46,808
法人税等合計	240,822	170,657
中間純利益	416,091	210,532
非支配株主に帰属する中間純利益	94	338
親会社株主に帰属する中間純利益	415,997	210,194

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	416,091	210,532
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	－	－
中間包括利益	416,091	210,532
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	415,997	210,194
非支配株主に係る中間包括利益	94	338

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	656,913	381,190
減価償却費	38,892	32,579
のれん償却額	103,992	112,493
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△372	14,554
受取利息及び受取配当金	△4,871	△10,211
支払利息	758	－
固定資産除却損	－	2,887
株式報酬費用	10,630	11,655
事務所移転費用	－	53,835
売上債権の増減額（△は増加）	△1,301	40,867
未収入金の増減額（△は増加）	4,657	33,390
仕入債務の増減額（△は減少）	29,093	11,053
未払金の増減額（△は減少）	△86,918	△6,056
未払費用の増減額（△は減少）	31,219	△52,220
預り金の増減額（△は減少）	15,587	8,096
賞与引当金の増減額（△は減少）	39,149	△8,530
未払消費税等の増減額（△は減少）	△17,183	△4,920
その他	21,156	△46,115
小計	841,404	574,551
利息及び配当金の受取額	4,125	8,647
事務所移転費用の支払額	－	△52,559
利息の支払額	△758	－
法人税等の還付額	21,006	1,770
法人税等の支払額	△35,080	△373,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	830,697	159,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△204,183	－
子会社株式の取得による支出	－	△15,000
貸付けによる支出	－	△25,000
有形固定資産の取得による支出	△1,038	△38,780
無形固定資産の取得による支出	△3,390	－
差入保証金の差入による支出	△8,739	△1,716
差入保証金の回収による収入	100	34
その他	△200	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,452	△80,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,964	2,728
長期借入金の返済による支出	△36,324	－
配当金の支払額	△216,394	△250,172
自己株式の取得による支出	△352	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,107	△247,444
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	362,138	△168,512
現金及び現金同等物の期首残高	3,994,242	4,395,861
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,356,380	4,227,348

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	HRソリューション事業 人材派遣・受託	HRソリューション事業 人材紹介	メディア＆ソリューション事業	計		
売上高						
人材派遣	2,780,328	－	－	2,780,328	－	2,780,328
職業紹介	45,878	791,355	1,835	839,069	－	839,069
求人広告	－	－	619,268	619,268	－	619,268
受託・その他	325,930	151,494	－	477,424	－	477,424
顧客との契約から生じる収益	3,152,137	942,849	621,104	4,716,091	－	4,716,091
外部顧客への売上高	3,152,137	942,849	621,104	4,716,091	－	4,716,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,436	－	－	5,436	△5,436	－
計	3,157,574	942,849	621,104	4,721,528	△5,436	4,716,091
セグメント利益	587,621	336,990	228,979	1,153,591	△476,621	676,969

（注）　１．セグメント利益の調整額△476,621千円には、のれん償却費32,996千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用及びセグメント間取引消去443,625千円が含まれております。

２．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式の取得により、株式会社レッツアイ、株式会社ＢＲＡＩＳＥおよび株式会社ジーズ・コーポレーションを新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「HRソリューション事業　人材派遣・受託」において1,121,718千円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「HRソリューション事業　人材派遣・受託」セグメントにおいて、株式会社レッツアイの全株式を取得し、同社を連結子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、148,771千円であります。

また、「HRソリューション事業　人材派遣・受託」セグメントにおいて、株式の取得により、株式会社ＢＲＡＩＳＥおよび株式会社ジーズ・コーポレーションを連結子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、265,018千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	HRソリューション事業 人材派遣・受託	HRソリューション事業 人材紹介	メディア＆ソリューション事業	計		
売上高						
人材派遣	3,180,890	－	－	3,180,890	－	3,180,890
職業紹介	32,668	700,479	601	733,749	－	733,749
求人広告	－	－	564,616	564,616	－	564,616
受託・その他	537,527	109,477	－	647,004	－	647,004
顧客との契約から生じる収益	3,751,086	809,957	565,217	5,126,260	－	5,126,260
外部顧客への売上高	3,751,086	809,957	565,217	5,126,260	－	5,126,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,009	－	－	17,009	△17,009	－
計	3,768,096	809,957	565,217	5,143,270	△17,009	5,126,260
セグメント利益	541,180	237,293	167,463	945,937	△514,503	431,433

（注）　１．セグメント利益の調整額△514,503千円には、のれん償却費32,996千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用及びセグメント間取引消去481,507千円が含まれております。

２．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益は、重要性が乏しいため、区分せず顧客との契約から生じる収益に含めております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2025年12月16日付「会社分割によるグループ組織再編準備開始及び子会社（分割準備会社）の設立に関するお知らせ」及び2026年５月20日付「会社分割によるグループ組織再編に伴う吸収分割契約締結及び定款の一部変更（事業目的等の一部変更）に関するお知らせ」において公表したグループ組織再編に伴い、本グループ再編後の組織体制と開示セグメント区分を一致させるため、当中間連結会計期間より、採用支援事業に係るセグメント区分を「メディア＆ソリューション事業」から「HRソリューション事業　人材紹介」へ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

重要性がないため記載を省略しております。